

平成 2 7 年度

大垣市の財務書類 (概要編)

貸借対照表・行政コスト計算書・
純資産変動計算書・資金収支計算書

平成 2 8 年 1 1 月

総務部財政課

目 次

はじめに	1
------	---

第 1 部 普通会計の財務書類

1 貸借対照表	
1-1 貸借対照表とは	4
1-2 貸借対照表	7
1-3 貸借対照表の概要	8
2 行政コスト計算書	
2-1 行政コスト計算書とは	9
2-2 行政コスト計算書	10
2-3 行政コスト計算書の概要	11
2-4 行政コスト計算書（行政目的別）	12
3 純資産変動計算書	
3-1 純資産変動計算書とは	14
3-2 純資産変動計算書	15
3-3 純資産変動計算書の概要	16
4 資金収支計算書	
4-1 資金収支計算書とは	18
4-2 資金収支計算書	20
4-3 資金収支計算書の概要	21
5 事業別・施設別行政コスト計算書	22

第 2 部 連結の財務書類

1 連結の範囲及び前提条件	
1-1 連結の範囲	32
1-2 連結の前提条件	33
2 連結貸借対照表	
2-1 連結貸借対照表	34
2-2 連結貸借対照表の概要	35
3 連結行政コスト計算書	
3-1 連結行政コスト計算書	36
3-2 連結行政コスト計算書の概要	37
4 連結純資産変動計算書	
4-1 連結純資産変動計算書	38
4-2 連結純資産変動計算書の概要	39
5 連結資金収支計算書	
5-1 連結資金収支計算書	41
5-2 連結資金収支計算書の概要	42

はじめに

本市では、毎年２回「大垣市の財政」による財政公表を行っていますが、そのほかに、市民の皆さんにより詳しく現在の財政状況をお知らせするため、バランスシート（貸借対照表）等の財務書類を作成し公表しています。本市が現在までに取得した資産及び負債（ストック情報）や、発生した経費（コスト情報）などを通して、本市の財政状況に対する理解を深めていただけると幸いです。今後とも、資産と負債の適正な管理に努めるとともに、更なる行政のスリム化を目指し、コストの縮減を図ってまいります。

なお、本市では、平成 20 年度（平成 19 年度決算数値）から、総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務書類のモデルのうち、「総務省方式改訂モデル」を用いて、普通会計及び連結（市の特別会計、一部事務組合、土地開発公社、第三セクター）の財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を公表しています。

財務書類を用いた財政分析

地方公共団体の財務会計は、年度単位を基本とする現金主義がとられており、収入と支出を単純に差し引きする単式簿記の方法を用いているため、取得した資産の状況や減価償却などの費用についての把握ができません。現金の出入だけではなく、これまでに蓄積された“資産”や発生した“経費”を含めて分析・公表するために、民間企業の会計手法を取り入れたのが「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」です。

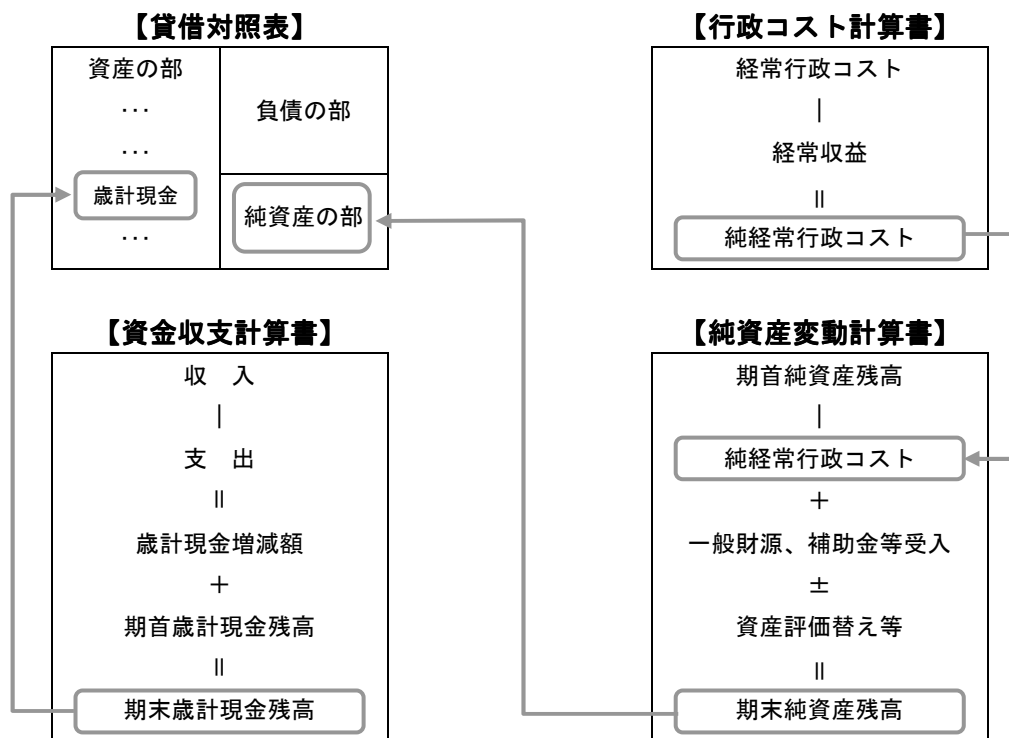
「貸借対照表」は、本市が保有している資産や負っている負債の状況を示しており、行政サービスを提供するための資産をどれだけ保有しているか、また、その見返りとして将来世代の負担となる地方債等の債務がどのくらいあるか知ることができます。

「行政コスト計算書」は、本市が 1 年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である負担金、使用料などの収入を明らかにしたものです。本市においては、市全体だけではなく、主な事業活動として 8 事業と 2 施設を抽出し、事業別・施設別の行政コスト計算書を作成し、特定の行政サービスの提供に要するコストを明確にしています。

「純資産変動計算書」は、本市の純資産の変動について、年度当初から年度末にかけてどのような増減があったかを表しています。

「資金収支計算書」は、行政活動を資金の流れからみたものであり、資金の増減内訳を、一定の活動区分（経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支）別に表示したものです。

財務書類 4 表の関係



貸借対照表の「純資産の部」の変動を表したものが、純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものが「純経常行政コスト」と「一般財源、補助金等受入」ですが、そのうち「純経常行政コスト」の明細を示すのが行政コスト計算書となります。

「資金収支計算書」は、歳計現金の動きを表す計算書ですので、「期末歳計現金残高」は、貸借対照表の「歳計現金」と一致します。

財務書類の作成基準

総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」（平成 18 年 5 月）及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成 19 年 10 月）に準じ、普通会計、公営事業会計（特別会計）及び一部事務組合については、同省調査の昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査表」及び「歳入歳出決算書」をもとに作成しました。土地開発公社及び第三セクター等については、当該団体において作成されている決算書類をもとに作成しました。

作成基準日・対象期間

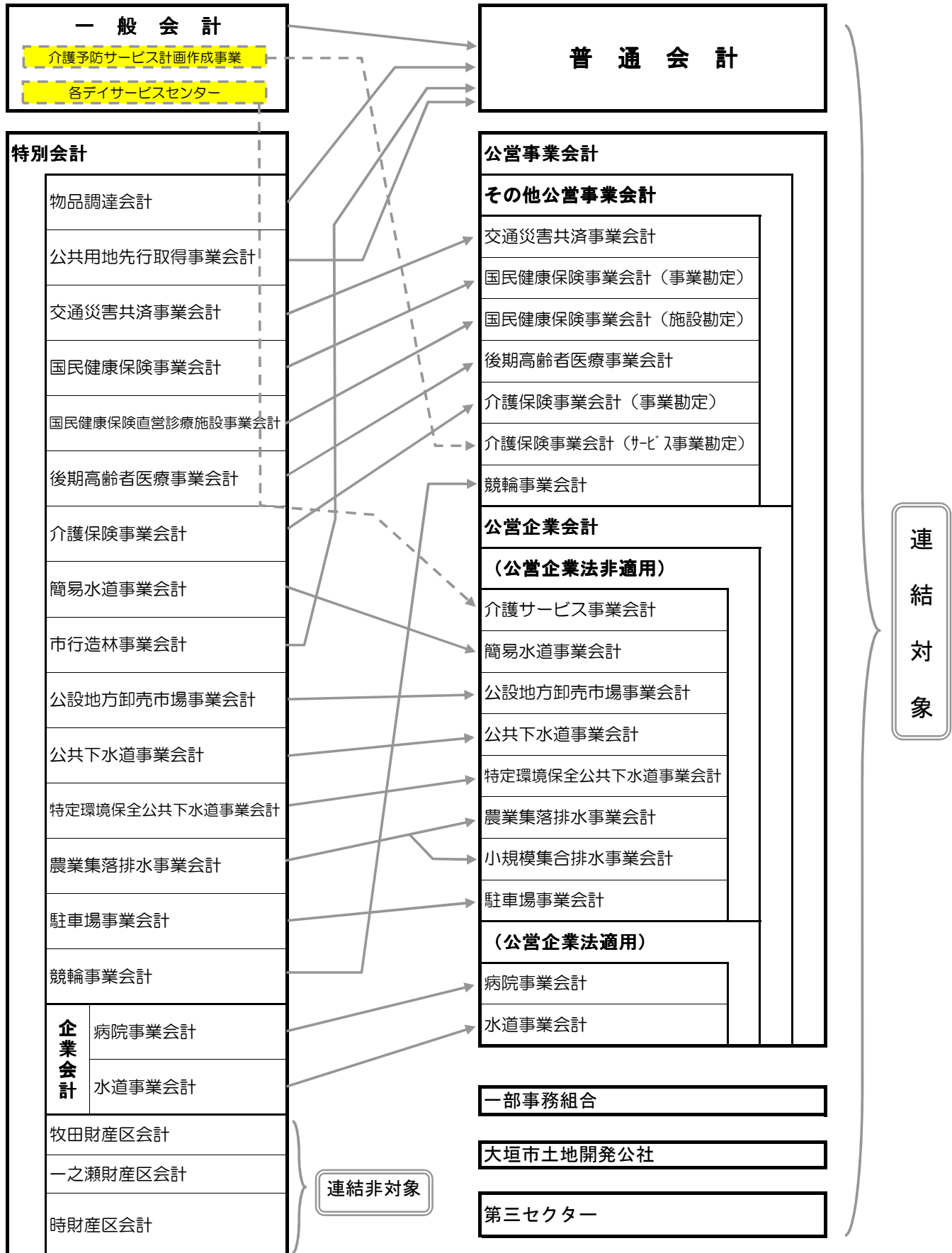
貸借対照表は、平成 28 年 3 月 31 日を作成基準日としています。

行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日を作成対象期間としています。

ただし、普通会計、公営企業会計（病院事業及び水道事業を除く）、その他公営事業会計及び一部事務組合における出納整理期間中（平成 28 年 4 月 1 日～5 月 31 日）の出納については、基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

(参考)

市の会計区分と、連結財務書類の会計区分



第 1 部 普通会計の財務書類

1 貸借対照表

1-1 貸借対照表とは

貸借対照表は、年度末における資産、負債等の状況を表した財務報告書で、具体的には、これまでの行政活動によって形成された道路、建物、土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。

資産の部、負債の部及び純資産の部で構成されており、資産の部には市民の財産として将来世代に残る財産や権利等の金額が計上され、負債の部には将来の市民負担が、純資産の部にはこれまでの市民負担が計上されています。つまり、資産の部は“資金の使途”を、負債の部及び純資産の部は“資金の調達方法”を示すこととなります。

《貸借対照表のイメージ》

借 方 〔資 産〕 これまでに形成された市の行政サービスを提供するための経営資源 (土地や建物、基金、現金等)	貸 方 〔負 債〕 将来の世代が負担する金額 (地方債、退職手当引当金等) 〔純資産〕 これまでの世代が負担した金額 (国県支出金、一般財源等)
↑	↑
＜資金の使途＞	＜資金の調達方法＞

貸借対照表の構成

(1) 資産の部

① 有形固定資産

- ・資産形成分野を明らかにするために、生活インフラ・国土保全、教育、福祉等の行政目的別に表示しています。
- ・評価額は取得原価主義（その年度の支出額）です。
- ・他の団体（国、県、民間等）に支出した負担金、補助金によって形成されたものは含まれません。
- ・昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」の投資的経費である普通建設事業費の累計額から減価償却累計額を除いた額を計上しています。減価償却は、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された耐用年数に基づいて定額法により取得の翌年度から行い、残存価額をゼロとします。
- ・土地については減価償却を行いません。
- ・これまでに寄附により取得した土地についても計上しています。

② 売却可能資産

- 市の財産のうち、全ての普通財産（行政サービスに供していない財産）を「売却可能資産」として計上しています。
- 資産の評価は、地域ごと及び地目ごとの固定資産税評価額の平均価格を用いて、土地一筆ごとに算出する方法により行いました。毎年評価替を行う予定です。

③ 投資及び出資金

- 公営企業や公益法人等への出資金及び出えん金の現在高を計上しています。
- 市場価格のある有価証券については、年度末の時価で計上しています。
- 市場価格の無い出資金等については、簡易的に実質価格を算出し、それが取得価格に比べ 30%以上低下した場合には、実質価格で計上しています。（この際、出資等の相手先が連結対象団体の場合には、その差額を「投資損失引当金」にマイナス計上し、連結対象団体以外の場合には、「投資及び出資金」の金額を直接実質価格まで減額しています。）低下が 30%未満の場合は取得価格で計上しています。

④ 貸付金、基金

- 貸付金及び基金の現在高を計上しています。
- 返済が遅れている貸付金のうち、今年度の収入未済分については、流動資産の「未収金」に、前年度以前の収入未済分については、投資等の「長期延滞債権」に計上することとし、「貸付金」からは除いています。

⑤ 長期延滞債権、回収不能見込額

- 収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権について「長期延滞債権」に計上しています。
- 「長期延滞債権」及び「貸付金」のうち、将来回収不能となると見込まれるものを、「回収不能見込額」に計上しています。原則、債務者ごとに個別で回収可能性を判断していますが、1 件が少額（100 万円以下）で、かつ債務者数が多数であるものについては、過去 5 年間の不能欠損額÷（滞納繰越収入額＋不能欠損額）の平均値を用いて算出しました。

⑥ 現金預金

- 流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「減債基金」、形式収支に相当する「歳計現金」を計上しています。

⑦ 未収金

- 収入未済額のうち、今年度に発生した債権について計上しています。うち、将来回収不能となると見込まれるものを、「回収不能見込額」に計上しています。計上方法は、「長期延滞債権」の「回収不能見込額」と同様です。

（２）負債の部

① 固定負債

○ 地方債

- 作成基準日における地方債残高から、流動負債に計上する「翌年度償還予定額」を控除した額を計上しています。

○ 長期未払金

- ・ P F I（民間資金等の活用による公共施設等の整備）により整備している施設の整備経費のうち、翌々年度以降の支出予定額を計上しています。市では、南部学校給食センターの建設を P F I 方式で行っているため、建設事業費の 29 年度以降の支出予定額を計上しています。（28 年度の支出予定額は流動負債の「未払金」に計上しています。）

○ 退職手当引当金

- ・ 年度末に職員全員が普通退職したと想定し、その退職手当の要支給額を計上しています。職員一人ひとりの引当金の積上げにより算出しました。
- ・ 流動負債の「翌年度支払予定退職手当」として計上されたものを除きます。

② 流動負債

○ 翌年度償還予定額

- ・ 作成基準日における地方債残高のうち、翌年度償還予定額を計上しています。

○ 未払金

- ・ 長期未払金と同様に、P F I 方式で整備している施設の整備経費のうち、翌年度の支出予定額を計上しています。

○ 翌年度支払予定退職手当

- ・ 翌年度に支払う予定の退職手当を計上しています。

○ 賞与引当金

- ・ 翌年度の 6 月に支払う予定の期末勤勉手当のうち、今年度負担相当額を計上しています。12 月から 5 月までの 6 ヶ月間を支給対象期間としているため、そのうち 4 ヶ月（12 月から 3 月まで）分は、今年度の負担相当額となります。

（３）純資産の部

① 公共資産等整備国県補助金等

- ・ 「有形固定資産」を取得する際に財源として国及び県から受けた補助金等（減価償却分を除いた分）を計上しています。

② 公共資産等整備一般財源等

- ・ 「有形固定資産」及び「投資等」に対して投入された財源のうち、地方債や国県補助金等を除いた額を計上しています。「有形固定資産」等を取得する際に投じられた一般財源（減価償却分を除いた分）が計上されることとなります。

③ その他一般財源等

- ・ 「純資産」のうち、上記①・②及び「資産評価差額」を除いたものを計上しています。

④ 資産評価差額

- ・ 「売却可能資産」の新規計上、資産の評価替、寄附等による資産の無償取得などにより、「純資産」を増減させる場合、その増減額を計上しています。
- ・ そのほかの理由で前年度数値を変更する際にも、この欄において調整することがあります。

1-2 貸借対照表

各年度 3月31日現在

(単位：千円)

借 方				貸 方			
	平成26年度	平成27年度	27-26差引		平成26年度	平成27年度	27-26差引
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	57,122,154	58,613,981	1,491,827
①生活いっ万・国土保全	117,969,602	117,589,214	△ 380,388	(2) 長期未払金			
②教育	67,702,783	67,078,797	△ 623,986	①物件の購入等	1,571,320	1,397,329	△ 173,991
③福祉	6,386,700	6,091,033	△ 295,667	②債務保証又は損失補償	-	-	-
④環境衛生	9,913,473	10,491,471	577,998	③その他	-	-	-
⑤産業振興	14,304,194	13,699,949	△ 604,245	長期未払金 計	1,571,320	1,397,329	△ 173,991
⑥消防	1,441,864	1,345,506	△ 96,358	(3) 退職手当引当金	6,659,541	6,769,223	109,682
⑦総務	4,786,913	4,702,166	△ 84,747	固定負債 合計	65,353,015	66,780,533	1,427,518
有形固定資産 計	222,505,529	220,998,136	△ 1,507,393				
(2) 売却可能資産	5,655,530	5,641,562	△ 13,968	2 流動負債			
公共資産 合計	228,161,059	226,639,698	△ 1,521,361	(1) 翌年度償還予定額	4,493,919	4,671,271	177,352
				(2) 短期借入金	-	-	-
2 投資等				(翌年度繰上充用金)			
(1) 投資及び出資金				(3) 未払金	173,850	173,991	141
①投資及び出資金	11,234,087	11,442,381	208,294	(4) 翌年度支払予定退職手当	876,630	399,030	△ 477,600
②投資損失引当金	△ 5,000	△ 5,000	0	(5) 賞与引当金	482,150	483,924	1,774
投資及び出資金 計	11,229,087	11,437,381	208,294	流動負債 合計	6,026,549	5,728,216	△ 298,333
(2) 貸付金	153,831	135,566	△ 18,265	負債 合計	71,379,564	72,508,749	1,129,185
(3) 基金							
①退職手当目的基金	-	-	-				
②その他特定目的基金	5,054,759	5,898,539	843,780	【純資産の部】			
③土地開発基金	-	-	-	1 公共資産等整備国県補助金等	25,019,204	24,937,225	△ 81,979
④その他定額運用基金	-	-	-	2 公共資産等整備一般財源等	114,256,722	112,395,513	△ 1,861,209
⑤退職手当組合積立金	-	-	-	3 その他一般財源等	563,282	1,450,624	887,342
基金 計	5,054,759	5,898,539	843,780	4 資産評価差額	41,961,567	41,921,874	△ 39,693
(4) 長期延滞債権	1,686,150	1,627,670	△ 58,480	純資産 合計	181,800,775	180,705,236	△ 1,095,539
(5) 回収不能見込額	△ 450,073	△ 399,663	50,410				
投資等 合計	17,673,754	18,699,493	1,025,739	負債・純資産 合計	253,180,339	253,213,985	33,646
3 流動資産							
(1) 現金預金							
①財政調整基金	4,303,100	4,515,300	212,200				
②減債基金	413,300	614,900	201,600				
③歳計現金	2,225,335	2,364,750	139,415				
現金預金 計	6,941,735	7,494,950	553,215				
(2) 未収金							
①地方税	387,715	374,475	△ 13,240				
②その他	24,646	19,046	△ 5,600				
③回収不能見込額	△ 8,570	△ 13,677	△ 5,107				
未収金 計	403,791	379,844	△ 23,947				
流動資産 合計	7,345,526	7,874,794	529,268				
資 産 合 計	253,180,339	253,213,985	33,646				

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
上の支出金に充当された財源

	平成26年度	平成27年度	27-26差引
①国県補助金等	13,909,819	14,887,902	978,083
②地方債	2,968,983	3,731,814	762,831
③一般財源等	1,881,163	2,400,399	519,236
	9,059,673	8,755,689	△ 303,984

※2 債務負担行為に係る情報

- ①物件の購入等に係るもの
②債務保証及び損失補償に係るもの
③その他

	平成26年度	平成27年度	27-26差引
	9,619,684	9,047,809	△ 571,875
	12,491,000	11,533,000	△ 958,000
	8,970,063	8,044,725	△ 925,338

※3 地方債現在高（翌年度償還予定額を含む）のうち42,746,669千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 一般会計等の将来負担に関する情報

一般会計等の将来負担額	102,309,044
〔内訳〕 一般会計等地方債残高	63,351,686
債務負担行為支出予定額	6,559,479
公営事業地方債負担見込額	19,908,718
一部事務組合等地方債負担見込額	831,115
退職手当負担見込額	7,859,057
第三セクター等債務負担見込額	3,798,989
連結実質赤字額	-
一部事務組合等実質赤字負担額	-
将来負担軽減資産	98,317,328
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	12,589,809
地方債償還額等充当歳入見込額	23,170,265
地方債償還額等充当交付税見込額	62,557,254
(差引) 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債	3,991,716

※5 有形固定資産のうち土地の現在高

※6 有形固定資産の減価償却累計額

	平成26年度	平成27年度	27-26差引
	57,979,935	58,506,442	526,507
	174,751,426	182,584,078	7,832,652

1－3 貸借対照表の概要

【 資産の部 】

資産合計は、34 百万円増の 2,532 億 14 百万円となっています。

有形固定資産は、27 年度の道路・学校整備等の投資などにより 63 億 64 百万円増加した一方で、78 億 33 百万円を減価償却したことなどにより、全体として 15 億 8 百万円減の 2,209 億 98 百万円となりました。売却可能資産は、13 百万円減の 56 億 42 百万円となりました。

投資等は、10 億 26 百万円増の 187 億円となっています。病院事業会計への出資金が 2 億 9 百万円増加したほか、公共施設整備基金が、将来の公共施設整備に備えた積立により 7 億 99 百万円増加するなど、特定目的基金全体で 8 億 44 百万円増加しました。

流動資産は、5 億 29 百万円増の 78 億 74 百万円となっています。財政調整基金及び減債基金の積立により 4 億 14 百万円増加するとともに、歳入歳出差引額である歳計現金が 1 億 39 百万円増となりました。

【 負債の部 】

負債合計は、11 億 29 百万円増の 725 億 8 百万円となりました。

地方債（翌年度償還予定額含む）は、61 億 64 百万円借入れ、44 億 95 百万円償還したことにより、16 億 69 百万円増の 632 億 85 百万円となりました。

P F I により整備した南部学校給食センターの建設事業費である長期末払金及び未払金は、27 年度の支出により 1 億 74 百万円減となり、28 年度以降の支出予定額は 15 億 71 百万円となりました。

退職手当引当金（翌年度支払予定退職手当含む）は、3 億 68 百万円減の 71 億 68 百万円となりました。

【 純資産の部 】

純資産は、10 億 95 百万円減の 1,807 億 6 百万円となりました。

公共資産等整備国県補助金等が 82 百万円減の 249 億 37 百万円、公共資産等整備一般財源等が 18 億 61 百万円減の 1,123 億 96 百万円となりました。

その他一般財源等は、8 億 88 百万円増の 14 億 51 百万円となりました。

資産評価差額は、売却可能資産の評価替え等により 40 百万円減の 419 億 22 百万円となりました。

2 行政コスト計算書

2-1 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、市が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である負担金や使用料などの収入を明らかにしたものです。貸借対照表が将来世代も利用できる資産の形成を示しているのに対し、行政コスト計算書は、人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの活動実績を、コストという側面から把握したものです。

行政コスト計算書の構成

計上項目		内 容
経常行政コスト	人件費	給与費等から退職手当や前年度賞与引当金計上額を除いた金額
	退職手当引当金繰入額	退職手当及び当該年度に引当金として新たに繰り入れた額
	賞与引当金繰入額	当該年度の貸借対照表に計上した賞与引当金の額
	物件費	旅費、光熱水費、委託料、備品購入費などの経費
	維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
	減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
	社会保障給付	障がい者や高齢者に対する援護措置、児童手当等の給付、生活保護などに要する経費
	補助金等	一部事務組合負担金や各種団体に対する補助金など
	他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金など
	他団体への公共資産整備補助金等	投資的経費のうち、他団体等への補助金など（市の所有とならない資産が形成される場合）
	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	市税や使用料などのうち、回収不能見込額として新たに貸借対照表に計上した金額及び当該年度の不納欠損額
	その他行政コスト	上記以外の行政コストのほか、長期末払金及び未払金として新たに貸借対照表に計上した金額（社会資本形成に係るものを除く）
経常収益	使用料・手数料 分担金・負担金・寄附金	当該年度の収入額と、長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した金額

※行政コスト計算書の経常収益には、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金のみが計上され、その他の財源は純資産変動計算書に計上されています。

２－２ 行政コスト計算書

各年度 ４月１日～３月３１日

(単位：千円)

			平成26年度	平成27年度	27－26 差引
経常行政コスト	1	人件費	8,161,108	8,177,690	16,582
		退職手当引当金繰入額	350,774	590,913	240,139
		賞与引当金繰入額	482,150	483,924	1,774
		人にかかるコスト 計	(8,994,032)	(9,252,527)	(258,495)
	2	物件費	7,982,902	7,965,263	△ 17,639
		維持補修費	452,997	466,754	13,757
		減価償却費	7,798,642	7,832,652	34,010
		物にかかるコスト 計	(16,234,541)	(16,264,669)	(30,128)
	3	社会保障給付	12,104,607	11,973,911	△ 130,696
		補助金等	4,353,677	5,746,347	1,392,670
		他会計等への支出額	6,383,895	6,572,606	188,711
		他団体への 公共資産整備補助金等	842,015	1,831,622	989,607
		移転支出的なコスト 計	(23,684,194)	(26,124,486)	(2,440,292)
	4	支払利息	636,109	590,323	△ 45,786
		回収不能見込計上額	115,176	45,782	△ 69,394
		その他行政コスト	－	－	－
		その他のコスト 計	(751,285)	(636,105)	(△ 115,180)
	経常行政コスト 合計 A			49,664,052	52,277,787
経常収益	使用料・手数料		1,655,982	1,643,103	△ 12,879
	分担金・負担金・寄附金		552,441	642,904	90,463
	経常収益 合計 B		2,208,423	2,286,007	77,584
(差引) 純経常行政コスト A－B			47,455,629	49,991,780	2,536,151

2-3 行政コスト計算書の概要

【経常行政コスト】

平成 27 年度の経常行政コストの総額は、26 億 14 百万円増の 522 億 78 百万円となっています。

人にかかるコストである人件費・退職手当引当金繰入額・賞与引当金繰入額の合計は、2 億 59 百万円増の 92 億 53 百万円（構成比 17.7%）となっています。

職員の人員構成の変動などにより、退職手当引当金繰入額が 2 億 40 百万円増加しています。

物にかかるコストである物件費・維持補修費・減価償却費の合計は、30 百万円増の 162 億 65 百万円（構成比 31.1%）となっています。

前年度資産計上した東中学校北舎改築事業などの減価償却により減価償却費が 34 百万円増加しました。

社会保障給付は、臨時福祉給付金で 1 億 56 百万円減少したことなどにより、全体で 1 億 31 百万円減の 119 億 73 百万円（構成比 22.9%）となっています。

補助金等は、土地開発公社借入金償還補助金で 4 億円、国営かんがい排水事業負担金で 3 億 25 百万円、市税過誤納還付金で 3 億 21 百万円増加したことなどにより、13 億 93 百万円増の 57 億 47 百万円（構成比 11.0%）となっています。

他会計等への支出額は、公共下水道事業会計への繰出金が 28 百万円減少する一方、国民健康保険事業会計への繰出金が 1 億 51 百万円、後期高齢者医療事業会計への繰出金が 59 百万円、介護保険事業会計への繰出金が 52 百万円それぞれ増加したことなどにより、全体で 1 億 89 百万円増の 65 億 73 百万円（構成比 12.6%）となっています。

他団体への公共資産整備補助金等は、民間保育所増改築事業補助金や大垣駅南街区市街地再開発事業補助金の増加などにより、9 億 89 百万円増の 18 億 31 百万円（構成比 3.5%）となっています。

回収不能見込計上額は、前年度に比べ市税の回収不能見込額が減少したことにより、69 百万円減の 46 百万円となっています。

【経常収益】

経常収益の総額は、78 百万円増の 22 億 86 百万円となっています。

使用料・手数料は、留守家庭児童教室使用料が 16 百万円増加する一方、公立保育所使用料が 22 百万円減少したことなどにより、13 百万円減少しました。

分担金・負担金・寄附金は、寄附金で水の都大垣ふるさと応援寄附金が増加したことなどにより、91 百万円増加しました。

【純経常行政コスト】

以上の結果、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、25 億 36 百万円増の 499 億 92 百万円となっています。

2-4 行政コスト計算書（行政目的別）

平成27年4月1日～平成28年3月31日

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生
1	(1) 人件費	8,177,690	15.7%	951,374	1,843,775	1,358,806	911,810
	(2) 退職手当引当金繰入額	590,913	1.1%	59,241	65,603	69,294	93,517
	(3) 賞与引当金繰入額	483,924	0.9%	64,149	110,823	92,901	59,906
	人にかかるコスト 計	9,252,527	17.7%	1,074,764	2,020,201	1,521,001	1,065,233
2	(1) 物件費	7,965,263	15.2%	899,775	2,565,066	1,108,716	1,819,850
	(2) 維持補修費	466,754	0.9%	244,646	132,374	19,257	9,272
	(3) 減価償却費	7,832,652	15.0%	3,256,347	1,832,787	391,483	933,741
	物にかかるコスト 計	16,264,669	31.1%	4,400,768	4,530,227	1,519,456	2,762,863
3	(1) 社会保障給付	11,973,911	22.9%		97,123	11,870,517	6,271
	(2) 補助金等	5,746,347	11.0%	588,515	305,173	476,306	606,489
	(3) 他会計等への支出額	6,572,606	12.6%	1,602,078		4,634,163	235,449
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	1,831,622	3.5%	1,205,792	4,729	396,840	25,053
	移転支出的なコスト 計	26,124,486	50.0%	3,396,385	407,025	17,377,826	873,262
4	(1) 支払利息	590,323	1.1%				
	(2) 回収不能見込計上額	45,782	0.1%				
	(3) その他行政コスト						
	その他のコスト 計	636,105	1.2%				
経 常 行 政 コ ス ト 合 計 A		52,277,787		8,871,917	6,957,453	20,418,283	4,701,358
(構 成 比 率)				17.0%	13.3%	39.1%	9.0%

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料	1,643,103		328,883	56,869	486,534	479,151
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	642,904		100	3,640	493,545	8,549
経 常 収 益 合 計 B	2,286,007		328,983	60,509	980,079	487,700
B/A	4.4%		3.7%	0.9%	4.8%	10.4%

(差引) 純経常行政コスト A-B	49,991,780		8,542,934	6,896,944	19,438,204	4,213,658
----------------------	------------	--	-----------	-----------	------------	-----------

(単位：千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
318,489	110,768	2,341,015	341,653			
34,810	10,206	260,187	△ 1,945			
23,655	3,855	123,453	5,182			
376,954	124,829	2,724,655	344,890			
169,888	83,329	1,302,991	15,648			
38,411	9,668	13,126				
932,720	192,103	293,461	10			
1,141,019	285,100	1,609,578	15,658			
1,213,014	1,546,815	1,008,759	1,276			
85,943	14,973					
79,629	101,212	18,367				
1,378,586	1,663,000	1,027,126	1,276			
				590,323		
					45,782	
				590,323	45,782	
2,896,559	2,072,929	5,361,359	361,824	590,323	45,782	
5.5%	4.0%	10.2%	0.7%	1.1%	0.1%	

							一般財源 振替額
18,476	319	77,107		11,890			183,874
2,000		135,030					40
20,476	319	212,137		11,890			183,914
0.7%	0.0%	4.0%		2.0%			

2,876,083	2,072,610	5,149,222	361,824	578,433	45,782		△ 183,914
-----------	-----------	-----------	---------	---------	--------	--	-----------

3 純資産変動計算書

3-1 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部について、会計年度中の動きを表すものです。公共資産整備及び行政コストに対する財源投入や、国県補助金や市税等の収入により、貸借対照表の純資産がどのように増減しているかを明らかにしています。

貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかわかることになります。

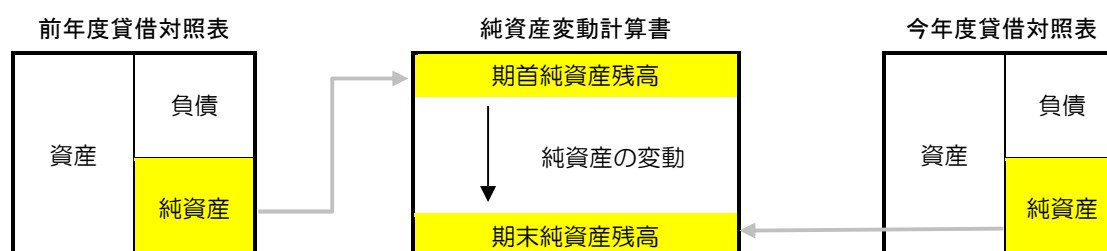
純資産変動計算書の構成

表頭は、貸借対照表の純資産の部と同様で「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」となっています。

表側の「期首純資産残高」は、前年度貸借対照表の純資産と一致し、「期末純資産残高」は当年度貸借対照表の純資産と一致するようになっています。表側のそのほかの計上項目の主なものは以下のとおりです。

計 上 項 目		内 容
純 経 常 行 政 コ ス ト		行政コスト計算書における純経常行政コスト
一 般 財 源	地 方 税	市税の当該年度収入額 + 長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額
	地 方 交 付 税	普通交付税及び特別交付税
	そ の 他 行 政 コ ス ト 充 当 財 源	地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入の当該年度収入額 + 長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額
補 助 金 等 受 入		国庫支出金及び県支出金
臨 時 損 益	投 資 損 失	投資及び出資金の時価又は実質価格が取得価格（決算書における残高）に比べ 30%以上下落した場合の当該下落額
科 目 振 替	公 共 資 産 整 備 へ の 財 源 投 入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源（充当された国・県支出金及び地方債の額を除く）の変動
	貸 付 金 ・ 出 資 金 等 へ の 財 源 投 入	投資及び出資金の取得、貸付金の貸付、基金の積立等に投じられた財源の変動
	貸 付 金 ・ 出 資 金 等 の 回 収 等 に よ る 財 源 増	投資及び出資金の処分、貸付金の回収、基金の取崩し等による財源の変動
	減 価 償 却 に よ る 財 源 増	減価償却により、公共資産等整備にかかる財源から、その他一般財源へ振り替わった額
	地 方 債 償 還 に 伴 う 財 源 振 替	地方債元金償還額に負担した一般財源を、その他一般財源から公共資産等整備一般財源等へ振り替えた額
資 産 評 価 替 え に よ る 変 動 額		資産の評価替を行った際の差額や、売却可能資産に新規・追加計上した額、市場価格のある出資金の時価評価による差額など

（貸借対照表と純資産変動計算書の関係図）



3-2 純資産変動計算書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

(単位: 千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	181,800,775	25,019,204	114,256,722	563,282	41,961,567
純経常行政コスト	△ 49,991,780 ①			△ 49,991,780	
一般財源					
地方税	27,429,338 ②			27,429,338	
地方交付税	4,757,333 ③			4,757,333	
その他行政コスト充当財源	5,959,872 ④			5,959,872	
補助金等受入	10,878,727	962,706		9,916,021 ⑤	
(経 常 損 益 ①～⑤の計)				(△ 1,929,216)	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 76,160			△ 76,160	
公共資産除売却損益	△ 13,242			△ 13,242	
投資損失					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			△ 762,948	762,948	
公共資産処分による財源増			△ 13,242	13,242	
貸付金・出資金等への財源投入			3,468,612	△ 3,468,612	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 2,434,701	2,434,701	
減価償却による財源増		△ 1,044,685	△ 6,787,967	7,832,652	
地方債償還に伴う財源振替			4,495,121	△ 4,495,121	
資産評価替えによる変動額	△ 39,693				△ 39,693
無償受贈資産受入					
その他	66		173,916	△ 173,850	
期末純資産残高	180,705,236	24,937,225	112,395,513	1,450,624	41,921,874

3-3 純資産変動計算書の概要

【純経常行政コストと一般財源及び補助金等受入】

純経常行政コスト 499 億 92 百万円に対し、一般財源及び補助金等受入（公共資産等整備分除く）の合計が 480 億 63 百万円となっています。したがって 19 億 29 百万円のコスト超過であることがわかります。

ただし、減価償却費のうちの公共資産等整備国県補助金等の部分 10 億 44 百万円は、市が実質的に負担をしていない補助金等を財源にしている部分ですので、これを考慮すると 8 億 85 百万円のコスト超過になっていると考えられます。

【臨時損益】

経常的なコスト等のほかに、災害復旧事業費や投資及び出資金の時価もしくは実質価格の下落による投資損失など、臨時的な要因によるコストや収入も発生します。

27 年度は、24 年 9 月並びに 25 年 9 月に発生した豪雨による災害復旧事業費として 76 百万円と、日新保育園の除却費 13 百万円の臨時損失を計上しています。

【科目振替】

（１）公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金等の財源として使用され、公共資産等整備一般財源として拘束されることを表しています。

公共資産整備への財源投入は△7 億 63 百万円となっていますが、地方債のうち一般財源化される臨時財政対策債 25 億 70 百万円を除いた実質では、18 億 7 百万円の一般財源が公共資産整備に投下されたことになります。そのほか、34 億 69 百万円の一般財源が貸付金、出資、基金積立等に投下されたことがわかります。

（２）公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金、出資金等の回収により用途の自由な一般財源として回収されたことを表しています。

日新保育園の処分により 13 百万円、貸付金の返還、出資金の処分、基金取崩しなどで、24 億 35 百万円の一般財源が回収されたことがわかります。

（３）減価償却による財源増

（２）と同様に、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却に伴い一般財源として回収されたことを表しています。78 億 32 百万円が回収されたことになります。ただし、減価償却費は、すでに純経常行政コストに計上されているため、その他一般財源等は結果的には増減しません。

（４）地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行した地方債の元金を償還することにより、地方債により賄われていた部分が一般財源に置き換わることとなります。すなわち、公共資産等整備財源として発行した地方債の元金を償還することは、公共資産等整備への財源投入と同じ性質を持つということです。

地方債の元金償還により、44 億 95 百万円が公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを表しています。

以上の（１）～（４）の結果、公共資産等整備のために拘束されていた財源が、使途の自由な一般財源として、総額で 30 億 79 百万円回収されたことがわかります。

【資産評価替えによる変動額】

売却可能資産及び過去に寄附により取得した土地の評価減の影響などで、△40 百万円を変動額として計上しました。

【その他】

P F I により整備した南部学校給食センターの建設事業費である長期未払金及び未払金は負債に計上されており、これを支払うことは地方債の元金を償還することと同じ性質をもちます。前年度の未払金を支払ったことにより 1 億 74 百万円の一般財源が公共資産整備に投下されたことになります。

これらの純資産変動の結果、全体として 10 億 96 百万円純資産が減少しました。公共資産等に投下された国県補助金等が 82 百万円減、同一般財源等が 18 億 61 百万円減、非拘束的な一般財源（その他一般財源等）が 8 億 87 百万円増、資産評価差額が 40 百万円減というのがその内訳です。

4 資金収支計算書

4-1 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、行政活動を歳計現金（＝資金）の流れからみたものであり、会計年度内における資金の増減内訳を示しています。「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分を用いて表示することにより、行政活動別の資金収支を明確にしています。

資金収支計算書の構成

（１）経常的収支の部

経常的に行われる行政活動から発生する資金収支を計上しています。具体的には、市税、使用料、手数料などの収入と、人件費、物件費、社会保障給付、支払利息、建物等の維持管理費などの支出を計上しています。

財政指標の一つである「経常収支比率」の考え方と同様で、「経常的収支の部」の黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化していることになります。

（２）公共資産整備収支の部

支出には、自団体で整備する公共資産整備支出、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、他会計への繰出金や出資金等のうち建設費に充てられたものが計上されています。収入には、その財源となる国県補助金、地方債発行額などが計上されています。

「公共資産整備収支の部」の不足額は、「経常的収支の部」の黒字額の範囲内に抑えることが望ましいと言えます。

（３）投資・財務的収支の部

支出には、貸付金、基金積立金、他団体等に対する出資、地方債の元金償還額、他会計の繰出金や出資金等のうち地方債の元金償還に充てられたものなどが計上されています。収入には、貸付金の返還金や公共資産の売却収入のほかに、上記支出の財源となった地方債などが計上されています。

（４）注 記

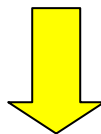
欄外に、資金収支計算書に含まれていない一時借入金の借入限度額と一時借入金利息の金額を計上しました。

また、地方債の発行・償還や財政調整基金等の積立・取崩しを全体の収支から除いた基礎的な収支情報（プライマリーバランス）を計上しました。

経 常 的 収 支 の 部

収 入	支 出
市税収入 国庫（県）支出金等 （公共資産整備にかかるものを除く）	直接行政サービスに要した経費 他団体等への補助金等

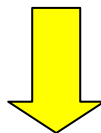
黒字幅が小さい場合は財政状況が硬直化しているといえます。



公 共 資 産 整 備 収 支 の 部

収 入	支 出
国庫（県）支出金等 （公共資産等整備にかかるもの） 地方債発行額	公共資産整備に関する経費 他会計への繰出金 （建設費に充てられるもの）

不足額を「経常的収支の部」の黒字額の範囲内に抑えることが望ましいといえます。



投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部

収 入	支 出
公共資産等の売却収入 貸付金の返還金	貸付金 基金積立金 地方債元金償還金

4-2 資金収支計算書

(各年度 4月1日～3月31日)

(単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	27-26 差引
I 経常的収支の部			
1. 人件費	9,301,073	9,330,568	29,495
2. 物件費	7,982,902	7,965,263	△ 17,639
3. 社会保障給付	12,104,607	11,973,911	△ 130,696
4. 補助金等	4,353,677	5,746,347	1,392,670
5. 支払利息	636,109	590,323	△ 45,786
6. 他会計等への事務費等充当財源繰出支出	5,233,106	5,425,980	192,874
7. その他支出（維持補修、災害復旧事業費等）	601,433	542,914	△ 58,519
支出合計	40,212,907	41,575,306	1,362,399
1. 地方税	27,111,119	27,425,314	314,195
2. 地方交付税	4,429,815	4,757,333	327,518
3. 国県補助金等	8,725,340	8,960,159	234,819
4. 使用料・手数料	1,623,930	1,632,514	8,584
5. 分担金・負担金・寄附金	546,458	529,375	△ 17,083
6. 諸収入	900,088	890,565	△ 9,523
7. 地方債発行額	2,488,000	2,570,000	82,000
8. 基金取崩額	1,056,922	861,922	△ 195,000
9. その他収入（譲与税、各種交付金等）	3,048,739	4,417,537	1,368,798
収入合計	49,930,411	52,044,719	2,114,308
経常的収支額	9,717,504	10,469,413	751,909
II 公共資産整備収支の部			
1. 公共資産整備支出	7,636,552	6,826,011	△ 810,541
2. 公共資産整備補助金等支出	842,015	1,831,622	989,607
3. 他会計への建設費充当財源繰出支出	197,702	209,707	12,005
支出合計	8,676,269	8,867,340	191,071
1. 国県補助金等	1,284,477	1,918,568	634,091
2. 地方債発行額	3,861,800	3,511,300	△ 350,500
3. 基金取崩額	87,413	18,000	△ 69,413
4. その他収入	152,950	116,675	△ 36,275
収入合計	5,386,640	5,564,543	177,903
公共資産整備収支額	△ 3,289,629	△ 3,302,797	△ 13,168
III 投資・財務的収支の部			
1. 投資及び出資金	167	166	△ 1
2. 貸付金	2,399,648	2,343,028	△ 56,620
3. 基金積立額	1,074,503	1,637,502	562,999
4. 定額運用基金への繰出支出	-	-	-
5. 他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,153,824	1,145,649	△ 8,175
6. 地方債償還額	4,316,938	4,495,121	178,183
支出合計	8,945,080	9,621,466	676,386
1. 国県補助金等	-	-	-
2. 貸付金回収額	2,409,016	2,354,016	△ 55,000
3. 基金取崩額	200,000	-	△ 200,000
4. 地方債発行額	-	-	-
5. 公共資産等売却収入	102,811	53,140	△ 49,671
6. その他収入	59,854	187,109	127,255
収入合計	2,771,681	2,594,265	△ 177,416
投資・財務的収支額	△ 6,173,399	△ 7,027,201	△ 853,802
IV 当年度歳計現金増減額	254,476	139,415	△ 115,061
V 期首歳計現金残高	1,970,859	2,225,335	254,476
VI 期末歳計現金残高	2,225,335	2,364,750	139,415

※1 一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ②一時借入金の借入限度額は、平成26年度、27年度ともに16,000,000千円です。
- ③支払利息のうち、一時借入金利子は、平成26年度、27年度ともに0千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

	(26年度)	(27年度)	(27-26 差引)
収入総額	58,088,732千円	60,203,527千円	2,114,795千円
地方債発行額	△ 6,349,800千円	△ 6,081,300千円	268,500千円
財政調整基金等取崩額	△ 600,000千円	△ 300,000千円	300,000千円
支出総額	△ 57,834,256千円	△ 60,064,112千円	△ 2,229,856千円
地方債元利償還額	4,953,047千円	5,085,444千円	132,397千円
財政調整基金等積立額	1,062,200千円	713,800千円	△ 348,400千円
基礎的財政収支	△ 680,077千円	△ 442,641千円	237,436千円

4-3 資金収支計算書の概要

経常的収支は、104 億 69 百万円の黒字（前年比 7 億 52 百万円増）となりました。

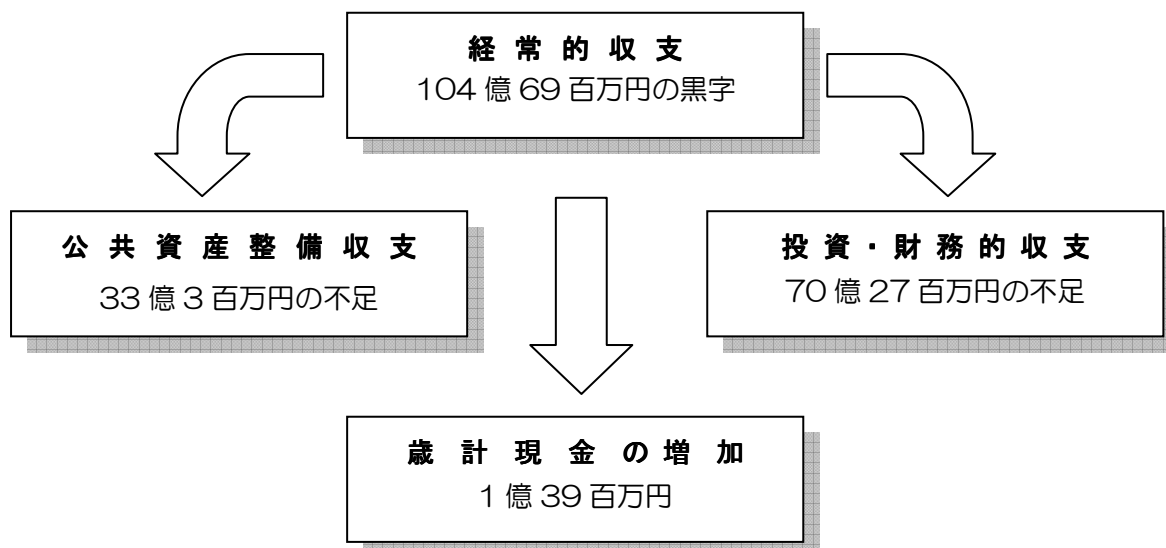
収入においては、企業収益が好調であったことによる法人市民税の増などで地方税が 3 億 14 百万円、地方交付税が 3 億 27 百万円、地方消費税率引上げ分（社会保障財源化分）の平年度化による地方消費税交付金の増などでその他収入（譲与税、各種交付金等）が 13 億 69 百万円それぞれ増となっています。

支出においては、補助費が土地開発公社借入金償還補助金や国営かんがい排水事業負担金などの増により 13 億 93 百万円、他会計への事務費等充当財源繰出支出が国民健康保険事業会計への繰出金などの増により 1 億 93 百万円それぞれ増加した一方で、社会保障給付が臨時福祉給付金などの減により 1 億 31 百万円減少しました。

公共資産整備収支は、33 億 3 百万円の不足（前年比 13 百万円減）となりました。公共資産整備支出が、宇留生小学校屋内運動場改築事業費や東中学校北舎改築事業費の減により 8 億 11 百万円の減となった一方、公共資産整備補助金等支出で大垣駅南街区市街地再開発事業補助金や民間保育所増改築事業補助金などの増により 9 億 90 百万円増加しました。これらに伴い地方債発行額が 3 億 51 百万円減少する一方で、市街地再開発事業に係る社会資本総合整備事業費や民間保育所増改築事業費などの増により国県補助金等が 6 億 34 百万円増加しました。

投資・財務的収支は、70 億 27 百万円の不足（前年比 8 億 54 百万円減）となりました。貸付金が 57 百万円減少した一方で、基金積立額が 5 億 63 百万円、地方債償還額が 1 億 78 百万円増加したことなどにより、支出合計では 6 億 76 百万円の増となりました。

公共資産整備収支の不足額（33 億 3 百万円）と投資・財務的収支の不足額（70 億 27 百万円）は、経常的収支の黒字額（104 億 69 百万円）で補っています。



1 年間で 1 億 39 百万円の歳計現金が増加しましたが、地方債の元利償還額と発行額との差し引きと、財政調整基金等の積立額と取崩額の差し引きを加味した基礎的財政収支については、地方債の発行額が元利償還額を大きく上回っているため、4 億 43 百万円の赤字となっています。

5 事業別・施設別行政コスト計算書

8事業（①高齢者福祉 ②保育所 ③ごみ処理 ④道路 ⑤河川水路 ⑥公園 ⑦小・中学校 ⑧幼稚園）及び2施設（⑨情報工房 ⑩スイトピアセンター）を主な事業活動として抽出し、行政コスト計算書を作成しました。これにより特定の行政サービスの提供に要するコストとその財源を明確に把握することができます。（人口は各年度3月31日現在の住民基本台帳人口です。）

① 高齢者福祉

行政コストの主なものとして、物件費は高齢者福祉施設（老人福祉センター、養老華園、ケアハウスお勝山など）の管理委託料、社会保障給付は老人医療費、他会計等への支出額は後期高齢者医療事業会計や介護保険事業会計等への繰出金などがあげられます。

本市の65歳以上の高齢者人口（住民基本台帳人口）は、平成28年3月31日現在で42,119人（対前年比2.3%増）で、人口（162,157人）に占める比率は26.0%となっています。

主な増減 「社会保障給付」老人医療費支給事業費の減少
「他会計等への支出額」
後期高齢者医療事業会計及び介護保険事業会計への繰出金の増加
「他団体への公共資産整備補助金等」介護老人保健施設等奨励補助金の減少

（単位：千円）

			平成26年度	平成27年度	27－26 差引
経 常 行 政 コ ス ト	1	人件費	79,142	89,046	9,904
		退職手当引当金繰入額	△7,988	△128	7,860
		賞与引当金繰入額	5,007	6,053	1,046
		人にかかるコスト 計	(76,161)	(94,971)	(18,810)
	2	物件費	248,902	226,911	△21,991
		維持補修費	5,262	4,167	△1,095
		減価償却費	94,939	95,100	161
		物にかかるコスト 計	(349,103)	(326,178)	(△22,925)
	3	社会保障給付	343,593	285,768	△57,825
		補助金等	146,163	143,300	△2,863
		他会計等への支出額	3,249,398	3,356,455	107,057
		他団体への公共資産整備補助金等	23,000	－	△23,000
		移転支出的なコスト 計	(3,762,154)	(3,785,523)	(23,369)
	4	支払利息	3,647	1,526	△2,121
		回収不能見込計上額	－	－	－
		その他行政コスト	－	－	－
		その他のコスト 計	(3,647)	(1,526)	(△2,121)
経常行政コスト合計 A			4,191,065	4,208,198	17,133
経 常 収 益	使用料・手数料		16,207	15,391	△816
	分担金・負担金・寄附金		10,683	18,561	7,878
	経常収益 合計 B		26,890	33,952	7,062
(差引) 純経常行政コスト A－B			4,164,175	4,174,246	10,071
その他の収入 C			290,991	305,451	14,460
一般財源 D＝A－B－C			3,873,184	3,868,795	△4,389

人 口 (人) E	162,702	162,157	△545
1人当たりコスト (円) A／E	25,759	25,951	192
1人当たり一般財源 (円) D／E	23,805	23,858	53

65歳以上高齢者人口 (人) F	41,179	42,119	940
1人当たりコスト (円) A／F	101,777	99,912	△1,865
1人当たり一般財源 (円) D／F	94,057	91,854	△2,203

※65歳以上高齢者人口は、各年度3月31日現在の数値

② 保 育 所

公立保育所及び民間保育所に関する経費を計上しています。行政コストの主なものとして、人件費は公立保育所保育士の給与等、物件費及び社会保障給付は公立保育所の臨時保育士賃金、保育材料及び給食賄材料購入費、民間保育所運営委託料などがあげられます。

保育所の27年度の状況は、公立16園（定員2,287人、月平均入所人員1,818人）、民間16園（定員2,330人、月平均入所人員2,258人）となっています。

主な増減 〔退職手当引当金繰入額〕 職員の人員構成の変動による増加

〔社会保障給付〕 民間保育所運営費の増加

〔他団体への公共資産整備補助金等〕 民間保育所増改築事業補助金の増加

（単位：千円）

			平成26年度	平成27年度	27－26 差引
経 常 行 政 コ ス ト	1	人件費	857,799	835,178	△22,621
		退職手当引当金繰入額	△81,983	73,033	155,016
		賞与引当金繰入額	53,257	54,046	789
		人にかかるコスト 計	(829,073)	(962,257)	(133,184)
	2	物件費	231,496	204,652	△26,844
		維持補修費	12,514	10,013	△2,501
		減価償却費	129,354	135,493	6,139
		物にかかるコスト 計	(373,364)	(350,158)	(△23,206)
	3	社会保障給付	2,183,488	2,384,334	200,846
		補助金等	170,680	81,719	△88,961
		他会計等への支出額	－	－	－
		他団体への公共資産整備補助金等	12,528	391,928	379,400
		移転支出的なコスト 計	(2,366,696)	(2,857,981)	(491,285)
	4	支払利息	11,187	12,598	1,411
回収不能見込計上額		29	△71	△100	
その他行政コスト		－	－	－	
その他のコスト 計		(11,216)	(12,527)	(1,311)	
経常行政コスト合計 A			3,580,349	4,182,923	602,574
経 常 収 益	使用料・手数料		362,672	341,098	△21,574
	分担金・負担金・寄附金		457,081	439,894	△17,187
	経常収益 合計 B		819,753	780,992	△38,761
(差引) 純経常行政コスト A－B			2,760,596	3,401,931	641,335
その他の収入 C			813,676	866,243	52,567
一般財源 D＝A－B－C			1,946,920	2,535,688	588,768

人 口 (人) E	162,702	162,157	△545
1人当たりコスト (円) A／E	22,006	25,796	3,790
1人当たり一般財源 (円) D／E	11,966	15,637	3,671

保育園児数 (人) F	4,106	4,076	△30
1人当たりコスト (円) A／F	871,980	1,026,232	154,252
1人当たり一般財源 (円) D／F	474,165	622,102	147,937

※保育園児数は、月平均園児数

③ ごみ処理

クリーンセンター及び一般廃棄物最終処分場の管理経費、清掃関係の一部事務組合への負担金など、ごみに関するすべての経費を計上しています。行政コストの主なものとして、人件費はクリーンセンター職員の給与等、物件費は可燃ごみ等収集運搬委託料、補助金等は西濃環境整備組合、西南濃粗大廃棄物処理組合への負担金などがあげられます。

平成27年度のごみ処理量は、可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみ等をあわせて、前年度より351t多い50,191tとなっています。

主な増減 〔退職手当引当金繰入額〕 職員の人員構成の変動による増加
〔物件費〕 焼却灰処理委託料の減少
〔減価償却費〕 26年度に実施したクリーンセンター焼却施設長寿命化事業の工事費が多額であったため増加

(単位：千円)

			平成26年度	平成27年度	27－26 差引
経 常 行 政 コ ス ト	1	人件費	625,040	610,824	△14,216
		退職手当引当金繰入額	42,286	67,528	25,242
		賞与引当金繰入額	38,904	39,481	577
		人にかかるコスト 計	(706,230)	(717,833)	(11,603)
	2	物件費	893,060	875,507	△17,553
		維持補修費	6,572	3,222	△3,350
		減価償却費	814,109	829,321	15,212
		物にかかるコスト 計	(1,713,741)	(1,708,050)	(△5,691)
	3	社会保障給付	－	－	－
		補助金等	320,936	312,603	△8,333
		他会計等への支出額	－	－	－
		他団体への公共資産整備補助金等	－	－	－
		移転支出的なコスト 計	(320,936)	(312,603)	(△8,333)
	4	支払利息	5,529	5,377	△152
		回収不能見込計上額	－	－	－
		その他行政コスト	－	－	－
その他のコスト 計		(5,529)	(5,377)	(△152)	
経常行政コスト合計 A			2,746,436	2,743,863	△2,573
経 常 収 益	使用料・手数料		387,609	398,598	10,989
	分担金・負担金・寄附金		－	－	－
	経常収益 合計 B		387,609	398,598	10,989
(差引) 純経常行政コスト A－B			2,358,827	2,345,265	△13,562
その他の収入 C			30,605	23,636	△6,969
一般財源 D＝A－B－C			2,328,222	2,321,629	△6,593

人 口 (人) E	162,702	162,157	△545
1人当たりコスト (円) A/E	16,880	16,921	41
1人当たり一般財源 (円) D/E	14,310	14,317	7

ごみ収集処理量 (t) F	49,840	50,191	351
1t当たりコスト (円) A/F	55,105	54,668	△437
1t当たり一般財源 (円) D/F	46,714	46,256	△458

④ 道 路

道路の維持管理に関する経費を計上していますが、行政コストの主なものは、過去に整備した道路の減価償却費がほとんどで、そのほかには維持補修費として、道路の清掃や補修などがあげられます。

市内には、国道・県道・市道を併せて1,691kmの道路がありますが、このうち91%にあたる1,539kmが市道となっています。

主な増減 〔退職手当引当金繰入額〕 職員の人員構成の変動による増加
〔物件費〕 交通安全施設整備事業及び道路安全対策事業の減などにより減少
〔減価償却費〕 26年度に実施した野口5号線道路改良ほか工事費が多額であったため増加

(単位：千円)

			平成26年度	平成27年度	27－26 差引
経 常 行 政 コ ス ト	1	人件費	158,876	170,702	11,826
		退職手当引当金繰入額	△7,514	20,661	28,175
		賞与引当金繰入額	11,047	10,732	△315
		人にかかるコスト 計	(162,409)	(202,095)	(39,686)
	2	物件費	150,663	135,551	△15,112
		維持補修費	124,106	137,189	13,083
		減価償却費	1,621,680	1,645,435	23,755
		物にかかるコスト 計	(1,896,449)	(1,918,175)	(21,726)
	3	社会保障給付	－	－	－
		補助金等	2,602	2,701	99
		他会計等への支出額	－	－	－
		他団体への公共資産整備補助金等	17,181	8,404	△8,777
		移転支出的なコスト 計	(19,783)	(11,105)	(△8,678)
	4	支払利息	79,587	71,002	△8,585
		回収不能見込計上額	－	－	－
		その他行政コスト	－	－	－
		その他のコスト 計	(79,587)	(71,002)	(△8,585)
経常行政コスト合計 A			2,158,228	2,202,377	44,149
経 常 収 益	使用料・手数料		119,595	122,375	2,780
	分担金・負担金・寄附金		－	100	100
	経常収益 合計 B		119,595	122,475	2,880
(差引) 純経常行政コスト A－B			2,038,633	2,079,902	41,269
その他の収入 C			22,726	16,333	△6,393
一般財源 D＝A－B－C			2,015,907	2,063,569	47,662

人 口 (人) E	162,702	162,157	△545
1人当たりコスト (円) A/E	13,265	13,582	317
1人当たり一般財源 (円) D/E	12,390	12,726	336

市道総延長 (km) F	1,540	1,539	△1
1km当たりコスト (千円) A/F	1,401	1,431	30
1km当たり一般財源 (千円) D/F	1,309	1,341	32

※市道総延長は、各年度3月31日現在の数値

⑤ 河 川 水 路

河川や水路の維持管理に関する経費を計上しています。行政コストの主なものは、過去に整備した河川水路の減価償却費のほか、物件費として排水機場の維持管理費や堤防、水路等の除草や清掃、維持補修費として、排水機場や水路の補修などがあげられます。

主な増減〔退職手当引当金繰入額〕職員の人員構成の変動による減少

〔物件費〕 治水計画改定事業の減などにより減少

〔他団体への公共資産整備補助金等〕

県工事委託料（笠木排水機場関連）の増加

（単位：千円）

			平成26年度	平成27年度	27－26 差引
経 常 行 政 コ ス ト	1	人件費	127,819	123,657	△4,162
		退職手当引当金繰入額	20,147	△14,077	△34,224
		賞与引当金繰入額	6,210	6,616	406
		人にかかるコスト 計	(154,176)	(116,196)	(△37,980)
	2	物件費	175,839	153,966	△21,873
		維持補修費	66,088	60,783	△5,305
		減価償却費	915,459	936,494	21,035
		物にかかるコスト 計	(1,157,386)	(1,151,243)	(△6,143)
	3	社会保障給付	－	－	－
		補助金等	22,336	23,060	724
		他会計等への支出額	－	－	－
		他団体への公共資産整備補助金等	3,500	25,585	22,085
		移転支出的なコスト 計	(25,836)	(48,645)	(22,809)
	4	支払利息	32,588	32,244	△344
		回収不能見込計上額	59	38	△21
		その他行政コスト	－	－	－
		その他のコスト 計	(32,647)	(32,282)	(△365)
経常行政コスト合計 A			1,370,045	1,348,366	△21,679
経 常 収 益	使用料・手数料		30,576	31,092	516
	分担金・負担金・寄附金		－	－	－
	経常収益 合計 B		30,576	31,092	516
(差引) 純経常行政コスト A－B			1,339,469	1,317,274	△22,195
その他の収入 C			37,886	26,560	△11,326
一般財源 D＝A－B－C			1,301,583	1,290,714	△10,869

人 口 (人) E	162,702	162,157	△545
1人当たりコスト (円) A／E	8,421	8,315	△106
1人当たり一般財源 (円) D／E	8,000	7,960	△40

⑥ 公 園

公園の維持管理に関する経費を計上しています。行政コストの主なものは、過去に整備した公園の減価償却費のほか、物件費として樹木管理、除草、清掃などの管理委託料などがあげられます。

＜公園面積＞

都市計画公園	51.59ha	都市公園	42.55ha	市単独公園	47.65ha
緑 地	1.99ha	広 場	0.97ha		
合 計	144.75ha				

主な増減 「退職手当引当金繰入額」職員の人員構成の変動による減少

「物件費」公園管理委託料などの減少

「維持補修費」かみいしづ緑の村公園営繕事業の増などにより増加

(単位：千円)

			平成26年度	平成27年度	27－26 差引
経 常 行 政 コ ス ト	1	人件費	106,360	107,179	819
		退職手当引当金繰入額	4,010	△973	△4,983
		賞与引当金繰入額	7,286	6,743	△543
		人にかかるコスト 計	(117,656)	(112,949)	(△4,707)
	2	物件費	249,252	247,333	△1,919
		維持補修費	41,720	46,357	4,637
		減価償却費	303,182	304,036	854
		物にかかるコスト 計	(594,154)	(597,726)	(3,572)
	3	社会保障給付	－	－	－
		補助金等	5,242	5,245	3
		他会計等への支出額	－	－	－
		他団体への公共資産整備補助金等	－	－	－
		移転支出的なコスト 計	(5,242)	(5,245)	(3)
	4	支払利息	14,073	14,816	743
回収不能見込計上額		－	－	－	
その他行政コスト		－	－	－	
その他のコスト 計		(14,073)	(14,816)	(743)	
経常行政コスト合計 A			731,125	730,736	△389
経 常 収 益	使用料・手数料		5,826	3,494	△2,332
	分担金・負担金・寄附金		92	－	△92
	経常収益 合計 B		5,918	3,494	△2,424
(差引) 純経常行政コスト A－B			725,207	727,242	2,035
その他の収入 C			968	974	6
一般財源 D＝A－B－C			724,239	726,268	2,029

人 口 (人) E	162,702	162,157	△545
1人当たりコスト (円) A／E	4,494	4,506	12
1人当たり一般財源 (円) D／E	4,451	4,479	28

公園面積 (ha) F	144.43	144.75	0.32
1ha当たりコスト (千円) A／F	5,062	5,048	△14
1ha当たり一般財源 (千円) D／F	5,014	5,017	3

※公園面積は、各年度3月31日現在の数値

⑦ 小・中学校

教員の人件費を除く、小・中学校の運営に関する経費を計上しています。行政コストの主なものとして、人件費は用務員の給与等、物件費は学校の光熱水費や備品・教材の整備費などがあげられます。

市立学校は、小学校が22校、中学校が10校あり、組合立の中学校が1校あります。平成27年度学校基本調査によると平成27年5月1日現在、小学校は児童数8,788人、中学校は生徒数4,625人で、合計13,413人となっています。

主な増減〔物件費〕小学校指導用教科書整備事業の増などにより増加
 〔維持補修費〕小中学校営繕事業の増により増加
 〔減価償却費〕26年度の学校建設費（屋内運動場及び校舎改築工事等）が多額であったため増加

（単位：千円）

			平成26年度	平成27年度	27－26 差引
経 常 行 政 コ ス ト	1	人件費	238,171	236,696	△1,475
		退職手当引当金繰入額	9,298	15,528	6,230
		賞与引当金繰入額	9,165	9,290	125
		人にかかるコスト 計	(256,634)	(261,514)	(4,880)
	2	物件費	822,315	899,467	77,152
		維持補修費	76,729	95,891	19,162
		減価償却費	909,229	939,111	29,882
		物にかかるコスト 計	(1,808,273)	(1,934,469)	(126,196)
	3	社会保障給付	42,415	43,535	1,120
		補助金等	81,305	88,474	7,169
		他会計等への支出額	－	－	－
		他団体への公共資産整備補助金等	－	－	－
		移転支出的なコスト 計	(123,720)	(132,009)	(8,289)
	4	支払利息	81,083	79,374	△1,709
		回収不能見込計上額	－	－	－
		その他行政コスト	－	－	－
		その他のコスト 計	(81,083)	(79,374)	(△1,709)
経常行政コスト合計 A		2,269,710	2,407,366	137,656	
経 常 収 益	使用料・手数料		－	－	－
	分担金・負担金・寄附金		1,049	1,142	93
	経常収益 合計 B		1,049	1,142	93
(差引) 純経常行政コスト A－B			2,268,661	2,406,224	137,563
その他の収入 C			11,870	9,852	△2,018
一般財源 D＝A－B－C			2,256,791	2,396,372	139,581

人 口 (人) E	162,702	162,157	△545
1人当たりコスト (円) A／E	13,950	14,846	896
1人当たり一般財源 (円) D／E	13,871	14,778	907

児童生徒数 (人) F	13,597	13,413	△184
1人当たりコスト (円) A／F	166,927	179,480	12,553
1人当たり一般財源 (円) D／F	165,977	178,660	12,683

※児童生徒数は、各年度5月1日現在の数値

⑧ 幼稚園

市立幼稚園の運営費に関する経費を計上しています。行政コストの主なものとして、人件費は幼稚園教諭の給与等、物件費は臨時幼稚園教諭賃金、教材及び園用備品購入費などがあげられます。

市立幼稚園は17園あり、平成27年度学校基本調査によると平成27年5月1日現在の園児数は781人となっています。

主な増減 〔人件費〕幼稚園教諭の減などにより減少
〔退職手当引当金繰入額〕当年度退職手当支給額の減少

(単位：千円)

			平成26年度	平成27年度	27－26 差引
経 常 行 政 コ ス ト	1	人件費	506,716	451,735	△54,981
		退職手当引当金繰入額	119,023	△13,387	△132,410
		賞与引当金繰入額	28,211	29,034	823
		人にかかるコスト 計	(653,950)	(467,382)	(△186,568)
	2	物件費	89,042	89,998	956
		維持補修費	9,065	9,917	852
		減価償却費	45,029	45,727	698
		物にかかるコスト 計	(143,136)	(145,642)	(2,506)
	3	社会保障給付	－	－	－
		補助金等	3,246	3,435	189
		他会計等への支出額	－	－	－
		他団体への公共資産整備補助金等	－	－	－
		移転支出的なコスト 計	(3,246)	(3,435)	(189)
	4	支払利息	3,147	3,232	85
		回収不能見込計上額	－	－	－
		その他行政コスト	－	－	－
		その他のコスト 計	(3,147)	(3,232)	(85)
経常行政コスト合計 A			803,479	619,691	△183,788
経 常 収 益	使用料・手数料		47,075	43,995	△3,080
	分担金・負担金・寄附金		－	－	－
	経常収益 合計 B		47,075	43,995	△3,080
(差引) 純経常行政コスト A－B			756,404	575,696	△180,708
その他の収入 C			13,561	11,384	△2,177
一般財源 D＝A－B－C			742,843	564,312	△178,531

人 口 (人) E	162,702	162,157	△545
1人当たりコスト (円) A／E	4,938	3,822	△1,116
1人当たり一般財源 (円) D／E	4,566	3,480	△1,086

市立幼稚園児数 (人) F	740	781	41
1人当たりコスト (円) A／F	1,085,782	793,458	△292,324
1人当たり一般財源 (円) D／F	1,003,842	722,551	△281,291

※市立幼稚園児数は、各年度5月1日現在の数値

⑨ 情報工房

市の情報化拠点施設である情報工房の管理や、情報工房において実施しているＩＴ研修などに関する経費を計上しています。行政コストの主なものは物件費で、施設の管理運営委託や設備等の保守委託、機器借上料などがあげられます。

平成27年度の利用者数は、162,420人となっています。

主な増減 〔物件費〕情報システム機器設定委託料の増加

(単位：千円)

			平成26年度	平成27年度	27－26 差引
経 常 行 政 コ ス ト	1	人件費	－	－	－
		退職手当引当金繰入額	－	－	－
		賞与引当金繰入額	－	－	－
		人にかかるコスト 計	(ー)	(ー)	(ー)
	2	物件費	143,620	145,806	2,186
		維持補修費	－	－	－
		減価償却費	129,892	130,330	438
		物にかかるコスト 計	(273,512)	(276,136)	(2,624)
	3	社会保障給付	－	－	－
		補助金等	－	－	－
		他会計等への支出額	－	－	－
		他団体への公共資産整備補助金等	－	－	－
		移転支出的なコスト 計	(ー)	(ー)	(ー)
	4	支払利息	6,459	4,375	△2,084
		回収不能見込計上額	－	－	－
		その他行政コスト	－	－	－
		その他のコスト 計	(6,459)	(4,375)	(△2,084)
経常行政コスト合計 A			279,971	280,511	540
経 常 収 益	使用料・手数料		138	138	0
	分担金・負担金・寄附金		－	－	－
	経常収益 合計 B		138	138	0
(差引) 純経常行政コスト A－B			279,833	280,373	540
その他の収入 C			3,380	4,032	652
一般財源 D＝A－B－C			276,453	276,341	△112

人 口 (人) E	162,702	162,157	△545
1人当たりコスト (円) A／E	1,721	1,730	9
1人当たり一般財源 (円) D／E	1,699	1,704	5

利用者数 (人) F	147,485	162,420	14,935
1人当たりコスト (円) A／F	1,898	1,727	△171
1人当たり一般財源 (円) D／F	1,874	1,701	△173

⑩ スイートピアセンター

スイートピアセンターは、生涯学習の中核施設である学習館、文化会館及び図書館の3館を総称した名称で、その3館の管理に関する経費を計上しています。行政コストの主なものとして、人件費は図書館職員の給与等、物件費は学習館及び文化会館の管理委託料や、図書館の図書整備費があげられます。

平成27年度の利用者数は、文化会館が153,519人、学習館・こどもサイエンスプラザが428,878人、図書館が358,638人、合計941,035人となっています。

主な増減 〔人件費〕図書館の職員数の増加
〔退職手当引当金繰入額〕当年度退職手当支給額の増加

(単位：千円)

			平成26年度	平成27年度	27－26 差引
経 常 行 政 コ ス ト	1	人件費	101,258	106,206	4,948
		退職手当引当金繰入額	3,686	9,120	5,434
		賞与引当金繰入額	2,646	2,585	△61
		人にかかるコスト 計	(107,590)	(117,911)	(10,321)
	2	物件費	367,260	365,568	△1,692
		維持補修費	5,610	4,275	△1,335
		減価償却費	240,107	241,098	991
		物にかかるコスト 計	(612,977)	(610,941)	(△2,036)
	3	社会保障給付	－	－	－
		補助金等	1,211	1,023	△188
		他会計等への支出額	－	－	－
		他団体への公共資産整備補助金等	－	－	－
		移転支出的なコスト 計	(1,211)	(1,023)	(△188)
	4	支払利息	347	568	221
		回収不能見込計上額	－	－	－
		その他行政コスト	－	－	－
		その他のコスト 計	(347)	(568)	(221)
	経常行政コスト合計 A			722,125	730,443
経 常 収 益	使用料・手数料		1,232	1,229	△3
	分担金・負担金・寄附金		10,200	40	△10,160
	経常収益 合計 B		11,432	1,269	△10,163
(差引) 純経常行政コスト A－B			710,693	729,174	18,481
その他の収入 C			1,591	1,544	△47
一般財源 D＝A－B－C			709,102	727,630	18,528

人 口 (人) E	162,702	162,157	△545
1人当たりコスト (円) A／E	4,438	4,505	67
1人当たり一般財源 (円) D／E	4,358	4,487	129

利用者数 (人) F	973,787	941,035	△32,752
1人当たりコスト (円) A／F	742	776	34
1人当たり一般財源 (円) D／F	728	773	45

第2部 連結の財務書類

1 連結の範囲及び前提条件

1-1 連結の範囲

【地方公共団体】

市に属する全ての会計が対象となります。ただし、財産区会計は、市に財産を帰属させられない経緯から設けられた会計であるため、連結の対象から除きます。

(1) 普通会計

(2) 公営事業会計

①公営企業会計

病院事業、水道事業、介護サービス事業、簡易水道事業、公設地方卸売市場事業、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水事業、駐車場事業

②その他公営事業会計

交通災害共済事業、国民健康保険事業（事業勘定、施設勘定）、後期高齢者医療事業、介護保険事業（事業勘定、サービス事業勘定）、競輪事業

【一部事務組合】

市が加入している一部事務組合及び広域連合（以下、一部事務組合等という。）11団体が連結対象となります。

連結に際して、一部事務組合等の財務書類のうち市の当年度負担割合相当分を連結する「比例連結」を行います。

岐阜県市町村会館組合、西南濃老人福祉施設事務組合、あすわ苑老人福祉施設事務組合、西美濃さくら苑介護老人保健施設事務組合、岐阜県後期高齢者医療広域連合、大垣衛生施設組合、西南濃粗大廃棄物処理組合、西濃環境整備組合、大垣消防組合、大垣輪中水防事務組合、大垣市安八郡安八町東安中学校組合

【地方三公社】

土地開発公社、住宅供給公社、道路公社が連結対象となりますが、市が設立しているのは、土地開発公社のみです。

大垣市土地開発公社

【第三セクター等】

市の出資（出えん）比率が50%以上の法人が連結対象となります。ただし、かみいしづ緑の村公社については、出資比率が50%を下回りますが、市が行う行政サービスと密接な関連がある法人ですので連結対象としました。

職業訓練法人大垣地域職業訓練協会【72.7%】、（一財）大垣市勤労者福祉サービスセンター【100%】、（社福）大垣市社会福祉事業団【100%】、（公財）大垣市文化事業団【100%】、（一社）かみいしづ緑の村公社【42.7%】
※【 】は出資比率

1－2 連結の前提条件

【財務書類の作成方法】

(1) 公営企業会計

地方公営企業法を適用している病院事業及び水道事業に関しては、地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した「決算書」を活用して作成しました。またそのほかの公営企業会計については、総務省調査の「地方公営企業決算の状況」及び「歳入歳出決算書」を活用して作成しました。

(2) その他公営事業会計、一部事務組合

市の普通会計と同様、総務省調査の「地方財政状況調査表」及び「歳入歳出決算書」を活用して作成しました。

(3) 土地開発公社

土地開発公社経理基準要綱等に基づき作成され、市議会への報告がなされている「決算書」を活用して作成しました。

(4) 第三セクター等

公益法人会計基準など、各法人の会計基準に基づき作成された「決算書」等を活用して作成しました。

【減価償却方法】

(1) 公営企業会計

地方公営企業法を適用している病院事業及び水道事業に関しては、地方公営企業法施行規則による耐用年数に基づいて定額法により減価償却しています。またそのほかの公営企業会計については、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された耐用年数に基づいて定額法により減価償却しています。

(2) その他公営事業会計、一部事務組合

市の普通会計と同様、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された耐用年数に基づいて定額法により減価償却しています。

(3) 土地開発公社、第三セクター等

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」の規定に基づいて定額法により減価償却しています。

【退職給与引当金、賞与引当金の計上方法】

(1) 退職給与引当金

全ての会計、法人等において、職員全員が年度末に普通退職したと想定し、その際の退職手当要支給額を計上しています。したがって、各法人等が作成した「決算書」等の貸借対照表に計上されている退職給与引当金とは異なる場合があります。また、各法人等が退職金共済などに積み立てている場合も、要支給額を引当金として当該法人の負債に計上しています。一方でこれまでの積立累計額を「基金等」欄に資産として計上しています。

(2) 賞与引当金

ほとんどの法人等において、市の普通会計と同様、次年度の6月支給の賞与について、当年度の負担相当分を負債に計上しています。

【連結内部の相殺消去】

連結対象となる会計・団体・法人間での取引があった場合は、その支出及び収入をそれぞれから削除しています。また、相互間に出資や貸付などの関係がある場合も、貸借対照表の残高からそれぞれ削除しています。

2 連結貸借対照表

2-1 連結貸借対照表

各年度 3月31日現在

(単位：千円)

借 方				貸 方			
	平成26年度	平成27年度	27-26差引		平成26年度	平成27年度	27-26差引
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方公共団体			
①生活インフラ・国土保全	194,658,358	193,128,126	△ 1,530,232	①普通会計地方債	57,122,154	58,613,981	1,491,827
②教育	69,711,965	69,244,049	△ 467,916	②公営事業地方債	48,966,869	48,079,081	△ 887,788
③福祉	7,557,852	7,213,126	△ 344,726	地方公共団体 計	106,089,023	106,693,062	604,039
④環境衛生	55,206,925	55,329,593	122,668	(2) 関係団体			
⑤産業振興	16,352,768	15,691,236	△ 661,532	①一部事務組合等地方債	886,311	960,810	74,499
⑥消防	3,086,855	2,994,391	△ 92,464	②地方三公社長期借入金	9,016,021	7,115,796	△ 1,900,225
⑦総務	4,814,598	4,955,437	140,839	③第三セクター等長期借入金	-	-	-
⑧収益事業	3,256,063	3,042,311	△ 213,752	関係団体 計	9,902,332	8,076,606	△ 1,825,726
⑨その他	26	-	△ 26	(3) 長期未払金	1,622,330	1,442,948	△ 179,382
有形固定資産 計	354,645,410	351,598,269	△ 3,047,141	(4) 引当金	14,247,291	14,274,415	27,124
(2) 売却可能資産	6,288,419	6,301,647	13,228	(うち退職手当等引当金)	14,247,291	14,274,415	27,124
公共資産 合計	360,933,829	357,899,916	△ 3,033,913	(うちその他の引当金)	-	-	-
2 投資等				(5) その他	-	-	-
(1) 投資及び出資金	428,244	227,918	△ 200,326	固定負債 合計	131,860,976	130,487,031	△ 1,373,945
(2) 貸付金	389,081	415,616	26,535	2 流動負債			
(3) 基金等	7,515,978	8,651,987	1,136,009	(1) 翌年度償還予定額			
(4) 長期延滞債権	2,741,233	2,703,537	△ 37,696	①地方公共団体	7,329,663	7,627,558	297,895
(5) その他	728	727	△ 1	②関係団体	1,102,436	1,936,077	833,641
(6) 回収不能見込額	△ 646,762	△ 597,179	49,583	翌年度償還予定額 計	8,432,099	9,563,635	1,131,536
投資等 合計	10,428,502	11,402,606	974,104	(2) 短期借入金	-	-	-
3 流動資産				(翌年度繰上充用金含む)			
(1) 資金	34,099,676	34,326,460	226,784	(3) 未払金	188,780	195,848	7,068
(2) 未収金	6,299,566	6,778,061	478,495	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,407,892	943,646	△ 464,246
(3) 販売用不動産	-	-	-	(5) 賞与引当金	1,316,745	1,360,068	43,323
(4) その他	5,701,459	6,018,491	317,032	(6) その他	3,569,344	2,537,981	△ 1,031,363
(5) 回収不能見込額	△ 95,278	△ 92,122	3,156	流動負債 合計	14,914,860	14,601,178	△ 313,682
流動資産 合計	46,005,423	47,030,890	1,025,467	負債 合計	146,775,836	145,088,209	△ 1,687,627
4 繰延勘定	-	-	-	【純資産の部】			
資産 合計	417,367,754	416,333,412	△ 1,034,342	1 公共資産等整備国庫補助金等	48,297,016	48,028,344	△ 268,672
				2 公共資産等整備一般財源等	165,947,213	164,370,868	△ 1,576,345
				3 他団体及び民間出資分	2,160	2,170	10
				4 その他一般財源等	16,104,824	18,565,893	2,461,069
				5 資産評価差額	40,240,705	40,277,928	37,223
				純資産 合計	270,591,918	271,245,203	653,285
				負債・純資産 合計	417,367,754	416,333,412	△ 1,034,342

※債務負担行為に係る情報

- ①物件の購入等に係るもの
②債務保証及び損失補償に係るもの
③その他

平成26年度	平成27年度	27-26差引
11,716,172	10,710,166	△ 1,006,006
12,491,000	11,533,000	△ 958,000
8,971,185	8,045,415	△ 925,770

※普通会計地方債及び公営事業地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち62,219,487千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

2-2 連結貸借対照表の概要

【 資産の部 】

資産合計は、4,163 億 33 百万円で、普通会計（2,532 億 14 百万円）のおよそ 1.6 倍となっています。

有形固定資産のうち①生活インフラ・国土保全是、1,931 億 28 百万円（普通会計 1,175 億 89 百万円）となっています。下水道事業関連で 716 億 96 百万円、駐車場事業で 5 億 30 百万円の資産が計上されています。

④環境衛生は、553 億 30 百万円（普通会計 104 億 91 百万円）となっています。病院事業で 213 億 23 百万円、水道事業で 191 億 44 百万円の資産が計上されています。

投資等のうち、投資及び出資金は、2 億 28 百万円となっています。普通会計で 114 億 37 百万円計上されていますが、連結対象団体等への出資が多く、112 億 93 百万円を相殺消去しています。

基金等は、86 億 52 百万円（普通会計 58 億 99 百万円）となっています。駐車場、国民健康保険、競輪などの市の特別会計で 15 億 61 百万円、一部事務組合等で 4 億 44 百万円計上されています。

流動資産のうち、資金は、343 億 26 百万円（普通会計の歳計現金 23 億 65 百万円）となっており、事業規模の大きい病院事業で 227 億 66 百万円、水道事業で 22 億 42 百万円計上されています。

【 負債の部 】

負債合計は、1,450 億 88 百万円で、普通会計（725 億 8 百万円）のおよそ 2.0 倍となっています。

地方債及び長期借入金（翌年度償還予定額含む）は、1,243 億 33 百万円（普通会計 632 億 85 百万円）となっており、普通会計以外に、下水道事業関連で 384 億 95 百万円、土地開発公社で 89 億 46 百万円計上されています。普通会計で 16 億 69 百万円、一部事務組合等で 28 百万円増加する一方で、公営企業全体で 7 億 67 百万円、土地開発公社で 10 億 20 百万円減少したことにより、全体としては 90 百万円減少しています。

【 純資産の部 】

純資産は、2,712 億 45 百万円で、普通会計（1,807 億 6 百万円）のおよそ 1.5 倍となっています。

公共資産等整備国県補助金等が 480 億 28 百万円（普通会計 249 億 37 百万円）、公共資産等整備一般財源等が 1,643 億 71 百万円（普通会計 1,123 億 96 百万円）、その他一般財源等が 185 億 66 百万円（普通会計 14 億 51 百万円）となっています。

第三セクター等において、他団体もしくは民間からの出資を受けている団体があるため、当該出資額を他団体及び民間出資分として 2 百万円計上しています。

純資産には、事業規模の大きい病院事業で 368 億 50 百万円、水道事業で 153 億 91 百万円、公共下水道事業で 306 億 47 百万円計上されていますが、病院事業や水道事業などに対する投資等を相殺消去したことなどに伴い、純資産においても総額で 117 億 93 百万円を相殺消去しました。

3 連結行政コスト計算書

3-1 連結行政コスト計算書

各年度 4月1日～3月31日

(単位：千円)

			平成26年度	平成27年度	27－26 差引
経 常 行 政 コ ス ト	1	人件費	22,285,250	22,320,350	35,100
		退職手当引当金繰入額	988,757	929,580	△ 59,177
		賞与引当金繰入額等	1,316,745	1,360,171	43,426
		人にかかるコスト 計	(24,590,752)	(24,610,101)	(19,349)
	2	物件費	25,607,140	27,058,810	1,451,670
		維持補修費	1,172,002	1,179,775	7,773
		減価償却費	13,660,897	13,794,509	133,612
		物にかかるコスト 計	(40,440,039)	(42,033,094)	(1,593,055)
	3	社会保障給付	49,485,511	50,542,196	1,056,685
		補助金等	15,865,142	21,107,368	5,242,226
		他会計等への支出額	303	232	△ 71
		他団体への 公共資産整備補助金等	844,653	1,832,582	987,929
		移転支出的なコスト 計	(66,195,609)	(73,482,378)	(7,286,769)
	4	支払利息	1,758,192	1,654,310	△ 103,882
		回収不能見込計上額	353,875	309,628	△ 44,247
		その他行政コスト	3,568,408	2,975,063	△ 593,345
		その他のコスト 計	(5,680,475)	(4,939,001)	(△ 741,474)
	経常行政コスト 合計 A			136,906,875	145,064,574
経 常 収 益	使用料・手数料		1,794,075	1,774,288	△ 19,787
	分担金・負担金・寄附金		14,878,548	17,714,670	2,836,122
	保 険 料		8,210,907	8,162,618	△ 48,289
	事 業 収 益		47,982,482	51,357,506	3,375,024
	その他特定行政サービス収入		379,706	397,531	17,825
	経常収益 合計 B		73,245,718	79,406,613	6,160,895
(差引) 純経常行政コスト A－B			63,661,157	65,657,961	1,996,804

3-2 連結行政コスト計算書の概要

【経常行政コスト】

平成27年度の経常行政コストの総額は、1,450億65百万円で、普通会計（522億78百万円）の2.8倍となっています。病院事業会計で325億59百万円、国民健康保険（事業勘定）事業で187億19百万円、介護保険（事業勘定）事業で118億21百万円、競輪事業会計で120億36百万円、後期高齢者医療広域連合で164億95百万円計上されています。

なお、会計間、団体間における委託料、補助金等の内部取引として120億84百万円相殺消去しました。

人にかかるコストである人件費・退職手当引当金繰入額・賞与引当金繰入額等の合計は、246億10百万円（普通会計92億53百万円）となっており、職員数の多い病院事業で121億75百万円、大垣消防組合で10億54百万円計上されています。

物にかかるコストである物件費・維持補修費・減価償却費の合計は、420億33百万円（普通会計162億65百万円）となっています。有形固定資産の多い会計・団体は、当該資産にかかる経費（＝維持補修費・減価償却費）が多くなり、事業の性質上、病院事業や競輪事業は物件費が多くなります。病院事業で185億5百万円、公共下水道事業で30億19百万円、競輪事業で14億79百万円計上されています。

社会保障給付は、505億42百万円（普通会計119億73百万円）となっています。保険等の給付はこの欄に該当し、普通会計で1億31百万円、国民健康保険（事業勘定）事業で21百万円減少した一方で、介護保険（事業勘定）事業で2億20百万円増の113億47百万円、後期高齢者医療広域連合で9億87百万円増の159億18百万円などが計上された結果、社会保障給付全体で10億56百万円増加しました。

補助金等は、211億8百万円（普通会計57億47百万円）となっています。払戻金なども補助金等として計上されますので、競輪事業で103億87百万円計上されています。

支払利息は、16億54百万円（普通会計5億90百万円）となっています。地方債借入額の多い公共下水道事業で7億27百万円計上されています。

その他行政コストは、29億75百万円となっています。病院事業（雑損失など）で16億39百万円、土地開発公社（公有地取得原価など）で8億70百万円計上されています。

【経常収益】

経常収益の総額は、794億7百万円で、普通会計における項目のほかに、保険料（国民健康保険料、介護保険料など）として81億63百万円、事業収益（病院事業収益、水道使用料、下水道使用料、競輪事業収益など）として513億57百万円などを計上しています。

4 連結純資産変動計算書

4-1 連結純資産変動計算書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等 整備国県 補助金等	公共資産等 整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価 差額
期首純資産残高	270,591,918	48,297,016	165,947,213	2,160	16,104,824	40,240,705
純経常行政コスト	△ 65,713,428 ①				△ 65,713,428	
一般財源						
地方税	27,429,338 ②				27,429,338	
地方交付税	4,757,333 ③				4,757,333	
その他行政コスト充当財源	5,156,249 ④				5,156,249	
補助金等受入	29,201,532	1,757,069			27,444,463 ⑤	
(経 常 損 益 ①～⑤の計)					(△ 926,045)	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 76,160				△ 76,160	
公共資産除売却損益	△ 13,242				△ 13,242	
投資損失	6				6	
収益事業純損失	0					
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,343,405		△ 1,343,405	
公共資産処分による財源増			△ 1,151,991		1,070,277	81,714
貸付金・出資金等への財源投入			3,999,158		△ 3,999,158	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 2,624,299		2,624,299	
減価償却による財源増		△ 1,959,962	△ 11,823,077		13,786,913	△ 3,874
地方債等償還に伴う財源振替			8,746,167		△ 8,746,167	
出資の受入・新規設立	△ 208,720			10	△ 208,730	
資産評価替えによる変動額	△ 56,061				△ 634	△ 55,427
無償受贈資産受入	24,719					24,719
その他	151,719	△ 65,779	△ 65,708		293,115	△ 9,909
期末純資産残高	271,245,203	48,028,344	164,370,868	2,170	18,565,893	40,277,928

※純経常行政コストは、連結行政コスト計算書において65,657,961千円となっていますが、純資産変動計算書では競輪事業分の純利益をその他行政コスト充当財源に別計上していますので、それを除いた65,713,428千円を純経常行政コストとしています。

4-2 連結純資産変動計算書の概要

【純経常行政コストと一般財源及び補助金等受入】

純経常行政コスト 657 億 13 百万円に対し、一般財源及び補助金等受入（公共資産等整備分除く）の合計が 647 億 87 百万円となっています。したがって 9 億 26 百万円のコスト超過であることがわかります。

また、減価償却費のうち公共資産等整備国県補助金等の部分 19 億 60 百万円は、市が実質的に負担をしていない補助金等を財源にしている部分ですので、これを考慮すると 10 億 34 百万円の財源超過になっていると考えられます。

【臨時損益】

災害復旧事業費に普通会計の 76 百万円、公共資産除売却損益には、普通会計における日新保育園の解体に伴う除却損 13 百万円をそれぞれ計上しています。また、収益事業の純経常行政コストが正の場合は収益事業純損失に当該額をマイナス計上し、逆に負の場合はその他行政コスト充当財源にプラス計上することとなっていることから、今年度の競輪事業の純経常行政コストをその他行政コスト充当財源に 55 百万円計上しています。

【科目振替】

（１）公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

公共資産整備へは、病院事業で 9 億 86 百万円、水道事業で 7 億 31 百万円、公共下水道事業で 1 億 38 百万円の一般財源が投入されたことなどにより、合計で 13 億 43 百万円（普通会計△7 億 63 百万円）投入されました。

貸付金・出資金等へは、一部事務組合等で施設整備基金の積立などにより 2 億 36 百万円の一般財源が投入されるなど、合計で 39 億 99 百万円（普通会計 34 億 69 百万円）投入されました。

（２）公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産処分により、土地開発公社で 8 億 9 百万円の一般財源が増加するなど、合計で 10 億 70 百万円一般財源が増加しました。

貸付金の返還、出資金の処分、基金取崩しなどによる財源増は、消防組合で退職手当基金の取崩により 1 億 5 百万円の一般財源が増加するなど、合計で 26 億 24 百万円（普通会計 24 億 35 百万円）の財源増がありました。

（３）減価償却による財源増

減価償却費は、137 億 87 百万円で、普通会計（78 億 32 百万円）のおよそ 1.8 倍となっていますが、主なものとして、病院事業の 18 億 12 百万円、公共下水道事業の 23 億 37 百万円があげられます。

(4) 地方債償還に伴う財源振替

地方債及び長期借入金の元金償還により、87 億 46 百万円（普通会計 44 億 95 百万円）が公共資産等整備一般財源等として拘束されました。主なものとして、水道事業の 3 億 20 百万円、公共下水道事業の 20 億 39 百万円、土地開発公社の 12 億 61 百万円があげられます。

以上の（1）～（4）の結果、公共資産等整備のために拘束されていた財源が、使途の自由な一般財源として、総額で 33 億 93 百万円回収されたことがわかります。

【そ の 他】

公共下水道事業の資本費平準化債 5 億円の発行等を、科目振替の欄で表現できなかったため、その他で計上しました。また、一部事務組合の前年度と今年度の負担率の変動による差額 9 百万円についてもここで計上しました。

これらの純資産変動の結果、全体として 6 億 53 百万円の純資産が減少しました。公共資産等に投入された国県補助金等が 2 億 69 百万円減、同一般財源等が 15 億 76 百万円減、非拘束的な一般財源（その他一般財源等）が 24 億 61 百万円増、資産評価差額が 37 百万円増というのがその内訳です。

5 連結資金収支計算書

5-1 連結資金収支計算書

(各年度 4月1日～3月31日)

(単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	27-26 差引
I 経常的収支の部			
1. 人件費	23,959,386	24,901,766	942,380
2. 物件費	24,156,941	25,804,982	1,648,041
3. 社会保障給付	49,485,422	50,542,196	1,056,774
4. 補助金等	7,573,106	10,726,282	3,153,176
5. 支払利息	1,758,192	1,654,310	△ 103,882
6. その他支出	3,226,739	3,250,752	24,013
支出合計	110,159,786	116,880,288	6,720,502
1. 地方税	27,111,119	27,425,314	314,195
2. 地方交付税	4,429,815	4,757,333	327,518
3. 国県補助金等	25,782,354	26,485,450	703,096
4. 使用料・手数料	1,564,374	1,566,640	2,266
5. 分担金・負担金・寄附金	14,765,741	17,490,000	2,724,259
6. 保険料	7,961,626	7,986,115	24,489
7. 事業収入	35,807,279	37,273,971	1,466,692
8. 諸収入	1,171,163	1,164,513	△ 6,650
9. 地方債発行額	2,488,000	2,570,000	82,000
10. 長期借入金借入額	-	-	-
11. 短期借入金増加額	-	-	-
12. 基金取崩額	1,077,609	904,560	△ 173,049
13. その他収入	4,271,976	4,815,945	543,969
収入合計	126,431,056	132,439,841	6,008,785
経常的収支額	16,271,270	15,559,553	△ 711,717
II 公共資産整備収支の部			
1. 公共資産整備支出	11,581,429	11,817,704	236,275
2. 公共資産整備補助金等支出	844,653	1,832,582	987,929
3. 一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	599,813	350,122	△ 249,691
4. 地方三公社公共資産整備支出	75,821	439,172	363,351
5. 第三セクター等公共資産整備支出	33,285	33,934	649
支出合計	13,135,001	14,473,514	1,338,513
1. 国県補助金等	1,993,276	2,732,148	738,872
2. 地方債発行額	5,534,201	5,265,083	△ 269,118
3. 長期借入金借入額	51,948	429,357	377,409
4. 基金取崩額	96,676	20,919	△ 75,757
5. その他収入	329,249	300,162	△ 29,087
収入合計	8,005,350	8,747,669	742,319
公共資産整備収支額	△ 5,129,651	△ 5,725,845	△ 596,194
III 投資・財務的収支の部			
1. 投資及び出資金	167	166	△ 1
2. 貸付金	2,482,498	2,444,278	△ 38,220
3. 基金積立額	1,292,463	1,842,917	550,454
4. 定額運用基金への繰出支出	-	-	-
5. 地方債償還額	7,270,884	7,484,922	214,038
6. 長期借入金返済額	4,610,985	2,757,491	△ 1,853,494
7. 短期借入金減少額	-	-	-
8. 収益事業純支出	-	-	-
9. その他支出	8,709	15,137	6,428
支出合計	15,665,706	14,544,911	△ 1,120,795
1. 国県補助金等	-	-	-
2. 貸付金回収額	2,422,656	2,366,766	△ 55,890
3. 基金取崩額	310,766	130,998	△ 179,768
4. 地方債発行額	450,000	500,000	50,000
5. 長期借入金借入額	2,892,282	1,308,000	△ 1,584,282
6. 収益事業純収入	133,481	170,867	37,386
7. 公共資産等売却収入	102,811	53,140	△ 49,671
8. その他収入	76,549	406,238	329,689
収入合計	6,388,545	4,936,009	△ 1,452,536
投資・財務的収支額	△ 9,277,161	△ 9,608,902	△ 331,741
IV 翌年度繰上充用金増減額	-	-	-
V 当年度資金増減額	1,864,458	224,806	△ 1,639,652
VI 期首資金残高	32,233,967	34,099,676	1,865,709
経費負担割合変更による差額	1,251	1,978	727
VII 期末資金残高	34,099,676	34,326,460	226,784

5-2 連結資金収支計算書の概要

経常的収支は、155 億 60 百万円の黒字（普通会計 104 億 69 百万円の黒字）となりました。

行政コストと同様に人件費、物件費、社会保障給付などの額が大きいため、経常的支出は、普通会計（415 億 75 百万円）のおよそ 2.8 倍の 1,168 億 80 百万円となっています。

収入も、行政コストと同様に分担金・負担金・寄附金、保険料及び事業収入の額が大きくなるため、合計で 1,324 億 40 百万円となり、普通会計（520 億 44 百万円）のおよそ 2.5 倍となっています。

このうち、分担金・負担金・寄附金は国民健康保険事業における保険財政共同安定化事業交付金の増などにより 27 億 24 百万円増加しました。

公共資産整備収支は、57 億 26 百万円の不足（普通会計 33 億 3 百万円の不足）となりました。

公共資産整備支出では、主に、病院事業で 15 億 70 百万円、水道事業で 13 億 55 百万円、公共下水道事業で 20 億 24 百万円計上されているため、118 億 18 百万円（普通会計 68 億 26 百万円）となりました。

国県補助金等が 27 億 32 百万円（普通会計 19 億 18 百万円）で、普通会計以外のほとんどを公共下水道事業が占めています。地方債発行額は、52 億 65 百万円（普通会計 35 億 11 百万円）で公共下水道事業で 10 億 19 百万円、水道事業で 3 億 90 百万円、消防組合で 95 百万円などとなっています。

投資・財務的収支は、96 億 9 百万円の不足（普通会計 70 億 27 百万円の不足）となりました。

貸付金は 24 億 44 百万円で、そのほとんどを普通会計（23 億 43 百万円）が占めています。

地方債償還額は、純資産変動計算書と同様に公共下水道事業などの額が大きく、74 億 85 百万円（普通会計 44 億 95 百万円）となりました。

そのほかでは、土地開発公社において、長期借入金の返済額 27 億 57 百万円及び借入額 13 億 8 百万円をそれぞれ計上しています。また、資金ベースで見た場合の競輪事業の収支差額が黒字になるため、収益事業純収入に当該収支差額 91 百万円を計上しています。

公共資産整備収支の不足額（57 億 26 百万円）及び投資・財務的収支の不足額（96 億 9 百万円）は、経常的収支の黒字額（155 億 60 百万円）で補てんしました。

その結果、資金は 2 億 25 百万円の増加となりました。